

行政視察報告書

■目 的

加賀市のマイナンバーカードの普及・活用の取組、スマートシティ加賀及びスーパーシティ構想の実現に向けた取組、金沢クラフトビジネス創造機構のものづくり産業の情報発信及び販路拡大に向けた取組、金沢市の北陸新幹線金沢駅開業誘致及び周辺整備についての調査

■訪問都市

加賀市、一般社団法人 金沢クラフトビジネス創造機構、金沢市

■期 間

令和4年8月3日（水）から8月5日（金）まで 3日間

高松市議会

<自由民主党議員会>

派遣議員名簿

最高顧問	鎌田 基志	会長	中村 順一
幹事長	小比賀 勝博		十川 信孝
	藤原 正雄		白石 義人
	大見 昌弘		坂下 且人
	橋本 浩之		杉本 勝利
	山下 誠		齊藤 修
	辻 正彦		住谷 篤志

用務の経過と結果

1 石川県加賀市（8月4日）

(A) 加賀市のマイナンバーカードの普及・活用等の取組

加賀市の人口に対するマイナンバーカード交付枚数率は 74.4%と全国の市と特別区で第3位（令和4年6月末現在）となっており、デジタル社会において最も重要なインフラである、マイナンバーカードの交付率向上に向け、様々な普及促進策を実施するとともに、マイナンバーを活用したデジタル化の取組も進めている。

(1) かが応援商品券やプリペイドカード（ＱＵＯカード）【1人5,000円】の配布

令和2年6月から令和3年8月までの間、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている市内小売店、飲食店等に対する需要喚起策として、国の臨時交付金を活用し、マイナンバーカードを取得・申請した市民に「かが応援商品券」を無料で配布し、同事業開始時は、16.8%であったマイナンバーカード交付率が令和4年6月末時点で74.4%へと急増している。



また、総務省の調査では、マイナンバーカードに係るインセンティブを付与した自治体が交付率上位を占めているとの結果もあり、令和4年度も、マイナンバーカードを取得した市民に「ＱＵＯカード」を無料で配布し、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図っている。

(2) 交付窓口の業務改善について

令和2年度は、市民会館等7か所で、マイナンバーカードの特設申請窓口を設置し、土日・祝日も受付を行いながら、写真撮影サービスも実施した。令和4年度は、市内ショッピングセンターへもマイナンバーカード特設サポート窓口を設置し、マイナポイントの登録支援や公金受取口座登録支援等も行っている。

(3) マイナンバーカードの普及に係るその他取組

- ア 福祉施設・地区会館・高校等での出張申請受付
- イ 宅急便を活用したマイナンバーカードの交付
- ウ 市広報・SNS等を活用した周知・啓発

(4) 行政手続きのデジタル化について

「マイナンバーカードをスマートに」という考えの下、マイナンバーを活用した各種行政手続きのデジタル化を進めており、オンラインで完結する行政申請フォームを導入し、住民アンケートや庁内の調査案件へも活用するほか、マイナンバーカードをスマートフォンに搭載し、190種類の行政手続きに電子申請を導入するなど、利便性の向上に取り組

んでいる。

(5) 加賀市の電子申請サービスの特徴

マイナンバーカードによる公的個人認証を活用したデジタル身分証アプリ x I D と、簡単に行政手続きの申請フォームが作成できる L o G o フォームを連携させることで、窓口での本人確認が必要だった行政手続をオンラインで完結できるサービスである。

(6) 加賀市電子申請サービス別分類（令和 4 年 6 月現在）

区分	手続数	備考
デジタル I D (x I D) を使った電子申請 (加賀市独自)	93	デジタル I D (x I D) を使った個人認証を伴う電子申請
一般の電子申請 (L o G o フォーム申請) (加賀市独自)	78	不特定の利用者が申請できる電子申請（個人認証が不要）
ぴったりサービス	14	政府が運営する「マイナポータル」より申請
その他の電子申請	5	電子入札や乗合いタクシー、施設予約など、個別システム利用
加賀市の電子申請サービス (合計)	190	加賀市関連 HP で案内を行うもの、利用者への通知等で案内を行うもの等

(7) 加賀市電子申請内訳（令和 4 年 6 月現在）

ア デジタル I D (x I D) を使った電子申請

主な分類	手続数	備考
行政手続	67	許可申請や変更手続 等
補助金、助成申請等に関する手続	24	国保加入者人間ドッグ助成申請、第 3 子以降誕生祝金申請（未来 33 事業）等
その他手続	2	過誤納金還付手続 運動施設利用券交付事業申込
計	93	

イ 一般の電子申請 (L o G o フォーム申請)

主な分類	手続数	備考
利用申込、アンケート等	39	ものづくりラボ利用予約、かもまる講座受講申込等
加賀看護学校に関する手続	20	学生証再発行届出、通学証明書交付申請書等
その他手続	19	新型コロナウイルスワクチン接種クーポン券発行・再発行、登録調査員の募集・登録等
計	78	

(B) スマートシティ加賀及びスーパーシティ構想の実現に向けた取組

(1) スマートシティ加賀及びスーパーシティ構想の実現を目指すきっかけ

加賀市は、人口減少・少子高齢化、多極分散型都市構造などの課題を抱えており、2014年に日本創成会議から「消滅可能性都市」の一つに指摘されたことを受け、加賀市が生き残っていくため、進化する先端技術を行政に活用していくこととした。

また、経済産業省の「第1回 地方版・IOT推進ラボ」に選定されたことや、内閣府の「地方創生推進交付金」の採択を受け、スマート加賀IOT推進事業を実施し、「先進テクノロジーの導入」と「人材の育成」を加賀市成長戦略の2本柱として掲げ、IOTなど最先端の技術を活用できる人材による市内企業の生産性や技術開発力の強化を図りながら、実証フィールドとして産業が集積した活力あるまちを目指すこととした。

(2) DX人材育成の主な取組

取組	取組内容
加賀ロボレーブ国際大会の開催	子供たちがロボットプログラミングを通して、プログラミングの知識やアルゴリズムの考え方を身に付けている。
NASA「STARRプロジェクト」	高校生がNASAからアドバイスを受け、AIロボットの研究を行っている。世界各国から7校が参加した。
シンガポール大学法人SIMとの留学に関する覚書締結	加賀市の高校を卒業する学生を対象に、市が留学費等を支援している。海外の名門大学と連携して卒業資格を得ることができる。
プログラミング教育の推進	国の必修化に3年先駆けて、平成29年度から全小中学校で開始した。プログラミング教育の中核を担う教員を養成し増員している。
STEAM教育の推進	・数理女子ワークショップ2019を開催した。
小中学校ICT整備	・児童生徒全員に1人1台PC端末を整備した。 ・高速大容量化の通信ネットワークを整備した。 ・Wi-Fiルータ貸与と通信料一部援助を行った。

(3) 加賀市イノベーションセンターの開設

人材育成と産業創出の拠点施設として、平成30年に加賀市イノベーションセンターを開設し、スタートアップ企業等へのオフィスの無償貸出や、先端技術に触れられるものづくりラボの開催、また、10～18歳がマサチューセッツ工科大学の協力の下、プログラミングなどを行う、コンピュータクラブハウス加賀の取組を行っている。

また、令和4年度は、加賀市イノベーションセンター内のインキュベーションルーム等を大幅に拡張整備し、入居費を3年間無料とするなど、スタートアップ企業の支援等に注力している。

(4) デジタルカレッジ加賀（DCK）の開設

加賀市内に大学が存在しないことを踏まえ、世界に通用するデジタル人材の育成や市

内企業のデジタル化の推進に向け、市内で大学と同じレベルの教育が受けられる機関として、デジタルカレッジ加賀（DCK）を開設している。

(5) 先端技術の地域実装

ア ドローンを活用した実証事業

ドローン関連事業者を誘致・育成し、就労機会の拡大や雇用創出事業者が集まる「空の産業集積」を実現し、Air Mobility 管制プラットフォームを構築している。

AI 管制プラットフォームを活用した実証事業

実証事業	事業内容
ドローンによる医薬品配送	・ 有人地帯の目視外飛行に向けて加賀市の3Dマップを取り込んだ同プラットフォームを用いて医薬品配送実証を実施 ・ 社会実装を見据え、交通量の多いエリアを通過するルートを設定
ドローンによる災害状況収集	・ 加賀市総合防災訓練の中で、ドローンによる災害情報収集訓練を実施

イ MaaSやスマート農業の推進

アプリを活用し、キャッシュレスやシームレス検索など、公共交通を自家用車並みに便利にし、利用することでマイカー依存社会から脱却を図る。また、スマート農業の推進により、品質・商品化率の向上や作業の省力化に取り組んでいる。

(6) 高齢者のデジタルデバйд解消に向けた取組

行政サービスのデジタル化の取組に併せて、高齢者のデジタルデバйд解消に向けた取組も進めており、令和2年に、総務省の地域実証事業の採択を受け、市内高齢者に向けたデジタルデバイス（特にスマホ）の使い方相談会を、計4回開催し、延べ66名が受講した。

(7) デジタル田園健康特区

加賀市では、令和3年度、国のスーパーシティ型国家戦略特区の指定に向け申請を行い、令和4年3月、医療に関する課題解決に向けた取組が先進的であると評価され、デジタル田園健康特区の認定を受けた。

デジタル田園健康特区は、革新的事業連携型国家戦略特区制度を活用し、デジタル技術の活用により、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む複数の自治体をまとめて指定し、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進することを目的としており、令和4年4月、岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市の3市が指定を受けている。

加賀市では、個人が所有する医療データを、本人同意の下、医療機関で連携する「医療版情報銀行」の仕組みや、免許返納情報などとマイナンバーを連携し、免許返納などの個人状況に応じ、交通運賃を変動させる仕組みなどが評価されている。

今後、市長をはじめ地方創生担当大臣等で構成するデジタル田園健康特別区域会議で具体的な計画を策定していく。

(C) 主な質疑応答

①宅急便を活用したマイナンバーカードの交付率はどのくらいか。また、マイナンバーカードの申請から交付までに、最大でどのくらいの時間を要したのか。

→宅急便による交付は6割程度。交付までに要する時間は、現在は、1、2か月程度で、マイナンバーカードを交付できているが、申請が殺到していた時には、3か月ほど要したこともある。

②デジタルカレッジ加賀について、詳しく聞きたい。

→デジタルを活用した、実際には存在しない大学であり、リカレント教育や社会人教育などを含めた学びを実践するため、令和4年4月に開校された。これまで学んできたもの以外のものについて、新しく学習・習得していくリスキニングを行っている。

③行政手続のデジタル化の電子申請率はどのくらいか。また、デジタルデバйд対策において工夫した点は何か。

→利用件数は、昨年度が1万件程度で、今年度は、8月現在で、4,000 から 5,000 件程である。電子申請率は、20%程度である。デジタルデバйд対策には取り組んでいるが、今後も行政としては、紙とデータの両方のサービスを準備する必要があると考えている。

④デジタルデバйд対策として、市民が市民をサポートするデジタルアンバサダーを認定しているが、どのような活動をしているのか。

→デジタルアンバサダーを8名認定しており、毎週金曜日に開催しているスマホ教室の補助を行っていただいている。また、毎週2回程度、スマホのよろず相談を開催しており、その際の係員として従事していただいている。

⑤防災の分野でドローンを活用する際には、民間へ委託しているのか。また、市でドローンを所有しているのか。

→災害時におけるドローンの活用は、民間企業と連携し、進めており、加賀市でドローンを所有している。

(D) 所感等

加賀市では、スマートシティを推進する上で、マイナンバーカードが最も重要なインフラであるとの認識の下、マイナンバーカードの普及促進のために、独自のインセンティブを講じたことが奏功し、交付率が急増したものと考えており、本市においても、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に向け、国や県の施策に併せて、本市独自の効果的な施策を講じていく必要があると考える。



さらに、マイナンバーカードを活用した行政手続のデジタル化にも注力しており、本市においても、マイナンバーカードの普及促進と併せ、行政手続のデジタル化をさらに進めていくことが重要である。

また、本市では、スーパーシティ構想の採択は叶わなかったが、デジタル田園都市国家構想推進交付金の交付決定を受けており、目指すべき都市像フリーアドレスシティたかまつの実現に向け、全国のモデル都市となれるよう、取り組んでいく必要がある。

2 一般社団法人 金沢クラフトビジネス創造機構（8月4日）

(A) ものづくり産業の情報発信及び販路拡大に向けた取組

金沢の伝統工芸は、加賀藩主前田家による工芸振興が基礎となっており、歴代藩主が京都や江戸から名工を招聘し、これに加賀伝来の素材や技術が相まって、武家文化の豪華さと繊細さをあわせた独自のデザインが確立された。主なものとしては、国指定伝統的工芸品6業種と希少伝統工芸品20業種があり、同機構では、金沢市と一体となり、情報発信及び販路拡大に努めている。

(1) 金沢KOGEIアクションプラン（令和2年3月金沢市策定）

ア 基本理念

作り手と使い手を育み、未来へ継承・発展させる世界の工芸都市・金沢

イ 基本的な考え方

(ア) 工芸が息づくまち

工芸を身近に感じる機会を創出するため、毎年10月にKOGEIフェスタ！を開催している。また、工芸のつなぎ手人材育成講座の開催や、金沢・クラフト広坂やdining gallery銀座の金沢などのアンテナショップの運営を行っている。

(イ) 工芸を育むまち

「作り手」のスキルアップを支援するため、金沢クラフト経営ゼミナールを開催するほか、金沢ブランド工芸品の開発促進補助や工芸品展示商談の促進補助などを行っている。

(ウ) 工芸が世界に羽ばたくまち

世界の工芸分野との人材交流を促進するため、金沢の工芸国際市場開拓事業を実施するほか、世界への進出・発信を目的として、世界・工芸トリエンナーレや金沢市デジタル工芸展を開催している。

(エ) 工芸を未来に伝えるまち

制作技術等の保存と継承を推進するため、文化の人づくり奨励金の交付や希少伝統産業専門塾を開催するほか、革新的なものづくりを推進するため、加賀友禅技術振興研究所や金箔技術振興研究所での技術研修会を開催している。

(2) 金沢クラフトビジネス創造機構の事業

ア ビジネス化推進事業

(ア) KOGEIビジネス販路開拓事業

・KOGEI Art Fair Kanazawa 2021 開催事業

国内唯一の工芸に特化したアートフェアとして、工芸の新しい美意識や価値観を「KOGEI」として世界に発信することを目的に、平成29年度に初めて開催され、令和3年度で5回目の開催となった。

・金沢の工芸作家発信事業

首都圏にて金沢の工芸や作家の魅力を発信するため、「dining gallery

「銀座の金沢」の実演やワークショップのほか、オンラインを活用した取組を展開した。

イ 情報発信事業

(ア) 工芸のつなぎ手人材育成事業

金沢の工芸に関する全般的な知識を体系的に習得し、普段の生活から工芸品に触れ、使ってもらうため、「販路コーディネート」や新分野との「技術マッチング」等、工芸の需要を創出できるつなぎ手人材を育成した。

(イ) 金沢の工芸国際市場開拓事業

金沢市の工芸の魅力を世界に発信するとともに、海外の工芸専門家とのネットワークを形成する。

(ウ) 宿泊施設工芸品展示支援事業

宿泊施設への展示作品のコーディネートを行うことで、宿泊施設の上質な空間形成を支援し、広く工芸の魅力を発信するとともに、作り手の活動を支援する。

(エ) KOGEI ファン拡大事業

SNSを活用し、店舗の情報発信を強化するほか、イベント情報や店舗情報を掲載したPRチラシを作成し、配布している。

(オ) 伝統文化魅力発信事業

dining gallery 銀座の金沢において、金沢の魅力を体験できるイベントを開催し、金沢が誇る伝統文化に触れることで、金沢への観光誘客につなげる。

ウ 店舗運営事業

(ア) 「dining gallery 銀座の金沢」運営事業

金沢の魅力である「工芸」と「食文化」を首都圏において発信する拠点施設「dining gallery 銀座の金沢」を運営する。

(イ) 「金沢・クラフト広坂」運営事業

金沢の手仕事による希少伝統工芸等の発信拠点店舗として、「金沢・クラフト広坂」を運営し、魅力発信と販路拡大を図る。

(B) 主な質疑応答

①国、県、市、支援団体などどのように関わっているのか。

→国や県ともつながりはあるが、市の受託事業がメインとなっている。石川県は、輪島塗など、金沢区域以外の伝統工芸品に対しても、支援している。

②Art Fair 東京 2022 に作家が出展する際、どのように支援しているのか。

→金沢クラフトビジネス創造機構のディレクターが作品を集め、金沢の工芸品として、統一感を持たせ、出展している。

③工芸と現代美術の境目はなくなっていると思うが、どのように捉えているのか。

→工芸品は、従来の生活用品だけではなく、芸術作品としての評価が高まってきているので、その点にも力を入れていきたい。

(C) 所感等

金沢クラフトビジネス創造機構は、金沢市と共に、工芸に関する情報発信及び人材育成・販路拡大に取り組んでおり、特に、東京都心に設置している「dining gallery 銀座の金沢」では、金沢の幅広い工芸品を展示・販売するギャラリーに加え、金沢の食材を楽しめるダイニング、さらには、様々な金沢の文化を体験することができるイベントを開催しており、こうした首都圏における魅力ある金沢文化の積極的な発信は、シティープロモーションにもつながる効果的な取組であると考えている。



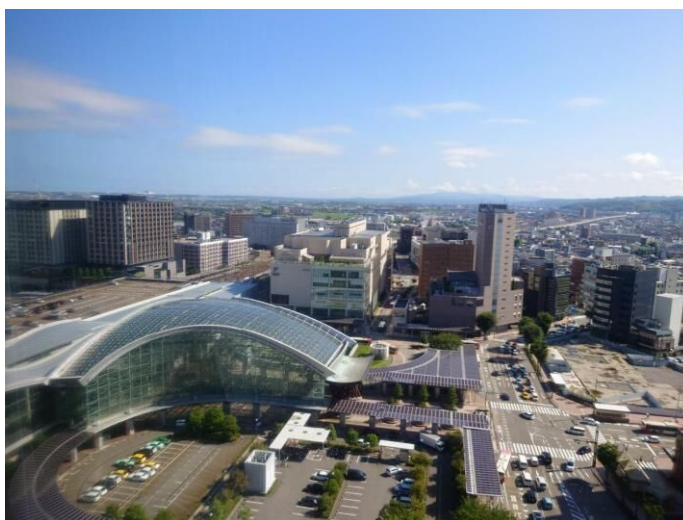
本市では、高松市伝統的ものづくり振興条例を制定し、盆栽・漆器・石製品など本市の伝統的ものづくり産業について、人づくりの推進やブランド力の向上・販路拡大など、6つの施策に基づき、伝統的ものづくり振興の総合的な推進を図っているが、今後、首都圏での発信拠点を設けるなど、国内外に、本市の伝統工芸品や文化の魅力発信に注力していくことが伝統的ものづくりの継承のためにも必要不可欠であると考えている。

3 石川県金沢市（8月5日）

(A) 金沢市の北陸新幹線金沢駅開業 誘致及び周辺整備等について

(1) 北陸新幹線金沢駅開業

平成9年の長野冬季五輪を契機とし、金沢駅までの北陸新幹線の整備が急速に進み、平成27年3月に北陸新幹線金沢駅が開業した。北陸新幹線金沢駅開業後は、東京・金沢間の所要時間が2時間半となり、所要時間が減少した。



(2) 金沢駅開業に伴う整備

事業	内容
金沢駅東広場の整備 (平成17年：金沢駅開業前に完成)	来訪者へのもてなしの心を表現した全国最大級のガラスドーム「もてなしドーム」や加賀宝生の鼓の調べ緒がモチーフとなっている「鼓門」を設置した。

事業	内容
新幹線駅舎の整備	・金沢のまちを流れる水「伝統と創造」の調和をイメージした駅。 ・金沢駅のコンコースや駅舎では、各柱に県内伝統工芸作家のプレートを設置するほか、ホームの柱に金箔をあしらうなど、伝統工芸を活用している。
金沢駅西広場の整備 (平成 26 年完成)	・ランドスケープデザイン「水と緑と空 ～日本海に開く“時と自然”の空間デザイン～」をテーマとしている。 ・一般駐車場 68 台、団体バス駐車場 11 台、タクシープール 36 台、バスターミナル乗車 8 台分、降車 2 台分、待機 6 台分のほか、イベント広場を整備。(約 27,000 m²、事業費約 26 億円。)
市街地再開発事業 (平成 24 年まで)	駅東地区、駅武蔵地区、武蔵ヶ辻地区、香林坊地区など都心軸上のみで再開発事業を展開した。
近江市場の再整備 (平成 18 年着工、平成 21 年完成)	・以下 4 つのコンセプトの下、再整備を行った。 ①市場の街路構成の維持 ②市場の雰囲気の継承 ③親しみのある風景の保存 ④市民の台所機能を残しつつ、新たな機能を付加 ・村野藤吾設計の銀行を保存活用。
市街地再開発事業の展開 (平成 25 年以降)	片町地区、武蔵南地区、近江町市場地区の再開発事業を展開した。

(3) 北陸新幹線金沢駅開業に伴うホテル開発の進展

新幹線金沢駅開業年の平成 27 年 12 月末から平成 30 年 12 月末までの 3 年間で、客室数が約 13%増加した。また、令和 3 年 4 月の調査では、令和 3 年までの 6 年間で、少なくとも約 4 割の増加となる見込みである。また、世界的なインターナショナルブランドホテルの誘致にも成功した。

(4) 北陸新幹線金沢駅開業に伴う地域経済の波及効果

北陸新幹線の開業により、北陸新幹線の利用者は開業前の 3 倍となるほか、観光入込客数も 1 千万人の大台を超えるなど、交流人口は大幅に拡大している。

ア 北陸新幹線利用者数の推移

開業後年数	利用者数	増減
1 年目	約 926 万人	開業前の約 3 倍
2 年目	約 858 万人	前年同期比約 93%

開業後年数	利用者数	増減
3年目	約 857 万人	前年度同期比横ばい
4年目	約 869 万人	前年度同期比約 101%
5年目	約 803 万人	前年度同期比約 92%

イ 観光入込客数の推移（金沢市を含む 4 市 2 町）

年度	人数
H26	844 万人
H27	1006 万人
H28	1034 万人
H29	1022 万人
H30	1045 万人
R1	1068 万人

ウ 宿泊客数の推移

年	人数
H26	2,749,577 人
H27	2,905,204 人
H28	3,084,854 人
H29	3,193,504 人
H30	3,305,090 人
R1	3,431,493 人

エ 外国人延べ宿泊数の推移

年	人数
H26	200,580 人
H27	256,092 人
H28	396,173 人
H29	448,267 人
H30	522,343 人
R1	613,076 人

(5) 北陸新幹線開業に伴う検証

北陸新幹線開業による影響検証会議において、開業による影響を検証した結果、ひがし茶屋街における食べ歩きやポイ捨て、交通混雑などの問題や、近江町市場における開業直後の混雑のイメージが根強く、地元客が開業前の水準に戻っていないとの声があることが判明した。そこで、市民生活と調和した持続可能な観光振興を目指し、市民生活への影響を緩和し、観光に対する市民の理解を深めていくことが大切であるとの認識の下、住む人、訪れる人の双方にとって魅力的なまちづくりにつながる仕組みづくりのため、宿泊税の導入を検討することとし、その後、平成 31 年 4 月 1 日に金沢市宿泊税を導入している。

金沢市宿泊税の概要

種別	法定外目的税
目的	金沢の歴史、伝統、文化など固有の魅力を高めるとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る。
課税客体	金沢市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法の許可を受けた旅館、ホテルまたは簡易宿所 ・住宅宿泊事業法の届出をして住宅宿泊事業（いわゆる民泊）を行う社宅
税率	1人1泊について、宿泊料金が ・2万円未満のもの 200円 ・2万円以上のもの 500円
徴収方法	特別徴収 （特別徴収義務者（宿泊事業者）が宿泊客から徴収し、納入する方法）
税収	7.2億円（平年度見込） ※令和3年度は4.6億円
使途	・まちの個性に磨きをかける歴史・伝統・文化の振興（歴史的なまちなみや景観の保全、建築文化の発信、伝統芸能の支援 等） ・観光客の受入れ環境の充実（インバウンド対策の強化、宿泊施設等のおもてなし力の向上 等） ・市民生活と調和した持続可能な観光の振興（無電柱化の加速、交通混雑の緩和と安全の歩行環境の確保 等）

(B) 金沢市の観光政策について

金沢市の交流人口を拡大させるためには、新幹線の整備と併せて、観光政策も重要となることから、観光政策やプロモーションにも戦略的に取り組んでいる。

(1) 金沢市の観光が求められる動き

- ア 市民生活と調和した観光まちづくり
市民と観光客がそれぞれ意識を高め、協働で価値を創造
- イ 新しい観光スタイルへの対応
旅のあり方の変化による、多様な働き方や生き方に対応
- ウ 観光消費の向上
旅に求めるニーズの多様化。さらなる広域連携
北陸エリア全体での長期滞在、観光消費額の向上
- エ 海外誘客の推進
受入環境の整備の継続
ターゲットを明確にした戦略的なプロモーションの推進
- オ デジタル技術の活用
観光分野における様々なデータの収集
戦略的なマーケティングや効果的なプロモーションの実施

(2) 金沢市持続可能な観光振興推進計画 2021

基本戦略	主な事業
市民と旅行者の相互理解促進 ・市民と旅行者による「憧れのまち金沢」の価値共有と魅力向上 ・市民の観光受容力を高めるための意識醸成 ・旅行者に金沢を知っていただくための環境づくり	・「金沢芸妓ほんものの芸にふれる旅」ツアーを開催している。 ・地元住民向けに金沢の魅力が詰まった日帰りツアーや体験を集めた「金沢再発見モニターツアー」を開催している。
魅力あるコンテンツの磨き上げ ・他の地域にないストーリーを活かしたコンテンツの造成・提供 ・リピーター向けの特別なコンテンツの造成・提供 ・金沢暮らしを楽しめる長期滞在型コンテンツの造成・提供 ・テーマ性を重視した広域観光の推進 ・魅力あるコンテンツを提供できる事業者の育成	・金沢に来なければ体験できない事業者の「コト商品」づくりを支援している。 ・金沢特有の建築文化を継承・発信している。 ・北陸・飛騨・信州の3つの都市が連携し、広域観光ルートの開発・PRや、海外の旅行会社向けのインバウンド商談会を開催している。
快適に観光できる環境の充実 ・市内の回遊性向上によるだれでもまちあるきを楽しめる環境づくり ・市内の交通円滑化の推進 ・だれでもが快適に滞在できる環境の整備 ・金沢の培った歴史・文化的ストーリーを伝えられるガイドの育成 ・金沢の規模に見合ったMICE・修学旅行の誘致 ・安心・安全な観光の提供	・金沢市観光デジタルマップを作成している。 ・バス1日フリー乗車券をアプリ化している。 ・金沢港クルーズターミナルや、観光案内所等受入環境を整備している。 ・多様な観光ガイドを育成している。
観光マネジメント体制の強化 ・金沢DMOの組織強化 ・観光マネジメント専門人材の育成 ・観光事業者の連携強化	・金沢DMOは、(一社)金沢市観光協会が母体となり、行政のほか、経済、観光、交通、宿泊、飲食、物産、伝統工芸、伝統文化などの多様な分野の団体・事業者が参画している。

基本戦略	主な事業
国内外からの誘客促進に向けた情報収集と発信 ・デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進 ・金沢の文化を嗜好するターゲットに向けたプロモーションの推進 ・誘客推進に必要な情報の整理と発信 ・発信ツールの拡充整備	・欧米豪地域を金沢市の伝えたい魅力と、客のニーズ合致する重要市場と位置づけ、海外誘客に注力している。 ・旅行会社や関係団体と連携した、海外での現地プロモーション活動を展開している。 ・Y o u T u b e に金沢ならではの動画を掲載し、デジタルで金沢を楽しみ、旅行に行きたくなるプロモーションを展開している。

(C) 主な質疑応答

- ①北陸新幹線開業により、首都圏との所要時間が2時間半に短縮されたが、人口流出等のマイナス面は見受けられたのか。
- 東京が近くなり、東京へ行く人もいるが、東京に居る人は、非日常を求めており、東京とは違う、そこにしかないものがあれば来てくれるため、多くの方に来ていただいている。
- ②日本有数の観光都市である京都市では、観光客がバスに乗車するため、住民がバスに乗車できないなどの弊害が生じているが、金沢市ではそのような状態にはあるのか。
- 時期等によっては、バスに乗れないこともあるが、基本的には乗車できることが多い。
- ③北陸新幹線開業前から、工業用地を確保していたと聞いたことがあるが、企業誘致は進んでいるのか。
- 金沢市は工業用地を所有しているが、規模がそれほど大きいわけではない。企業誘致に関しては、東京事務所内に金沢営業戦略室を設け、企業誘致に取り組んでいる。
- ④金沢での宿泊は、1泊2日の方が多いいのか、連泊される方が多いのか。
- 1泊2日で金沢に来てその中で体験をする方が多く、連泊される方が少ないのが現状であるため、その点は課題である。

(D) 所感等

金沢市では、平成27年3月に金沢駅が開業したことに伴い、観光入込客数は大幅に拡大するなど、交流人口は大幅に拡大している。

また、新幹線の開業前後には70近くの企業が支店・営業所を開設しているほか、ホテルの客室数も新幹線開業から令和3年までの6年間で約4割増となるなど、地域経済への顕著な波及効果も見られる。

また、北陸新幹線開業に当たっては、金沢の伝統や文化を積極的に取り入れ、金沢駅及び周辺整備に取り組んでおり、金



沢文化をふんだんに取り入れた魅力的な駅であるとともに、併設のショッピングモールもあり、多くの人が行き交い、活気とにぎわいにあふれていた。

一方、四国新幹線は、昭和 48 年に国が策定した基本計画に盛り込まれ、実現に向けて、機運醸成を図ってきたが、未だ整備計画への格上げに至っていない。新幹線は移動時間が短縮されるだけでなく、そのルートに開設される駅の整備により、まちの発展にも大きく寄与するものであり、今後、新幹線の高松駅や整備ルートなど、具体的な検討を早急に進めるとともに、新幹線駅に接続する二次交通や駅周辺のまちづくりについても検討を進め、関係団体と一体となり、整備計画格上げはもとより、四国新幹線誘致に向け積極的に取り組む必要がある。